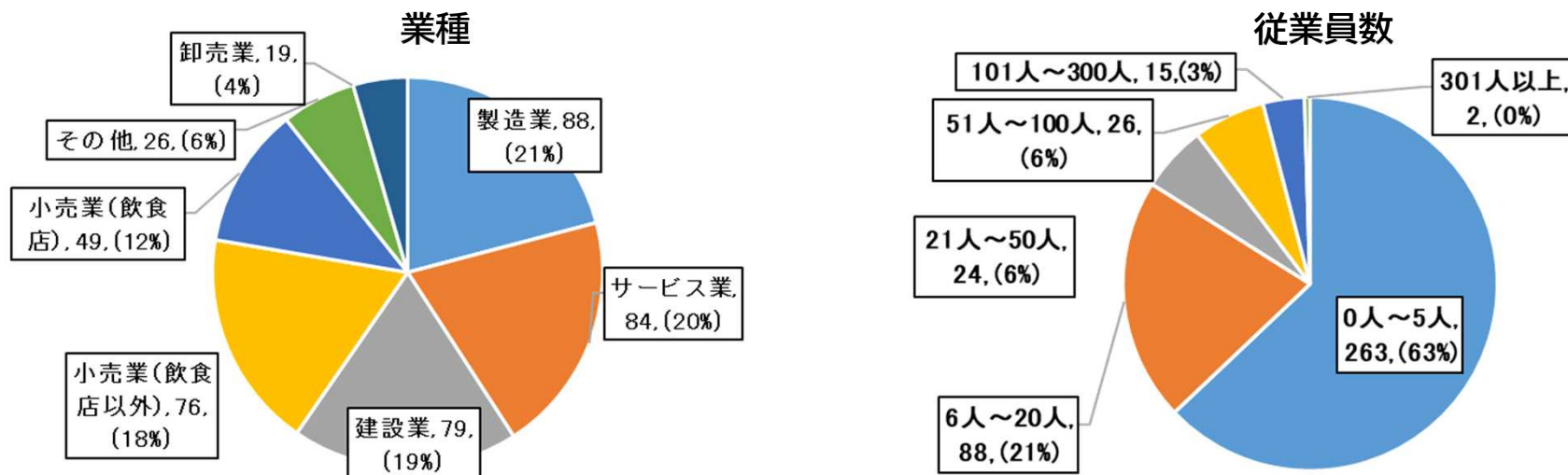


今後の中小企業活性化施策の方向性について

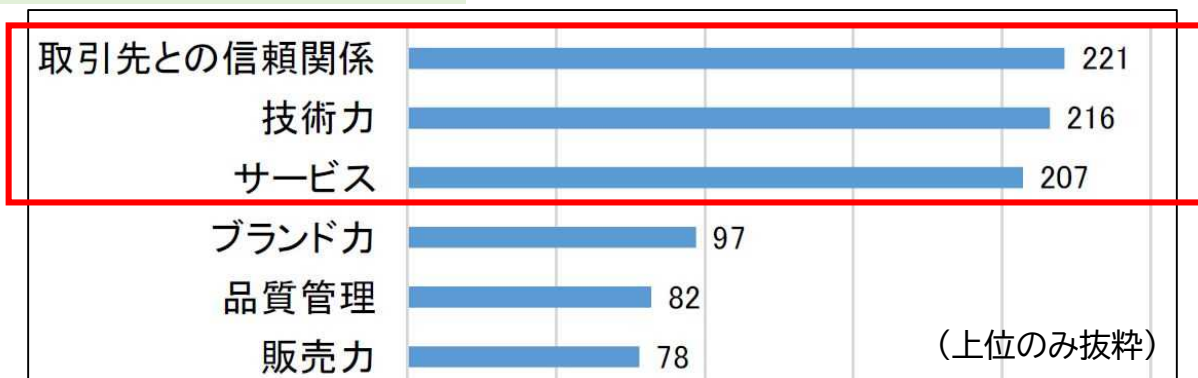
令和6年10月

令和6年度中小企業に対するアンケート【一部抜粋】①

毎年5月、県内中小企業700社(商工会・商工会議所・中小企業団体中央会の会員企業)を対象とするアンケート調査を実施。令和6年度は428社が回答(回答率61.1%)



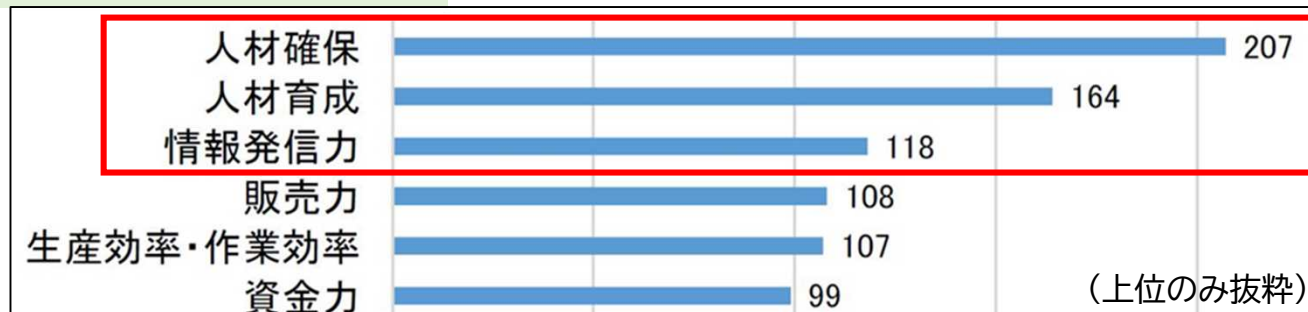
①自社の現在の強み(複数回答)



⇒昨年に引き続き「**取引先との信頼関係**」が最多。「**技術力**」・「**サービス**」も多い。

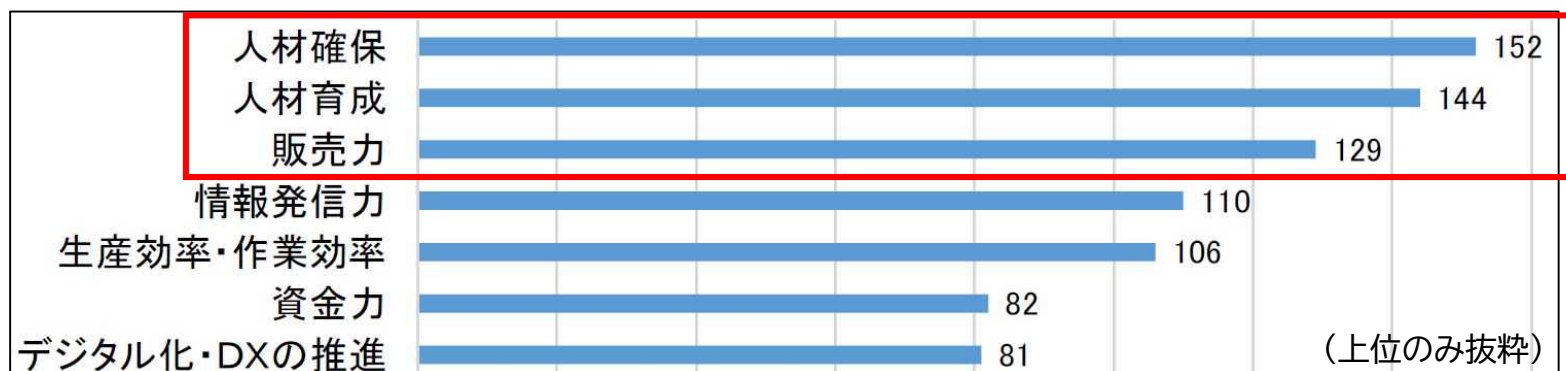
令和6年度中小企業に対するアンケート【一部抜粋】②

②自社の現在の課題(複数回答)



⇒昨年に引き続き「**人材確保**」が最多。「**人材育成**」・「**情報発信力**」も多い。

③ 今後強化したいもの(複数回答)



⇒昨年2位の「**人材確保**」が最多に。「**人材育成**」・「**販売力**」も多い。

令和6年度中小企業に対するアンケート【一部抜粋】③

現在の課題に関して、課題の解決に向けて必要と考えること(自由記述)

【人材確保および人材育成】

- ・ 専門職の確保と若い従業員の定着、DXによる人的労力の削減(サービス業、従業員数51～100人)
- ・ マネジメント力のある人材(PDCAに基づき目標達成の管理ができる人材)を育てること(製造業、従業員数6～20人)

【情報発信力および販売力】

- ・ 独自で開発した商品を売上につなげるために、必要とする顧客に的確に伝えるための情報発信と効果的な広告宣伝が必要(建設業、従業員数0～5人)
- ・ まだまだお客様が少なく情報発信が足りていない。それを行うツールの多様化を図りたいが、資金力が弱くアクションが起こせない(小売業(飲食店)、従業員数0～5人)
- ・ 景気低迷により地元密着では集客が少ない。県、市による観光誘致集客に繋がる政策が必要(小売業(飲食店)、従業員数0～5人)

【デジタル化・DXの推進および生産効率・作業効率向上】

- ・ 製造キャパが限られているため、人材確保とともに生産効率をあげることが必要。利益率の高いECサイトを含む直販を強化したい(製造業、従業員数51～100人)
- ・ 原材料費や労務費がまだまだ上昇することから、省人化や合理化などの生産効率をあげる取り組みが必要(製造業、従業員数51人～100人)

今後の中小企業活性化施策において重視すべきキーワード(案)

昨今の経済・社会情勢を踏まえ、今後の中小企業活性化施策において重視すべきキーワードを、中小企業活性化推進条例第8条に規定する中小企業活性化施策の基本(施策1～4)に照らして分類

< 経済・社会情勢 >

物価高騰・賃上げ
世界景気の減速懸念
旺盛な投資意欲
人手不足
為替変動(円安)
好調なインバウンド
金利上昇
技術革新・DX
など

施策の基本①「新たな挑戦、地域社会の課題解決の取組」

中小企業×スタートアップ
海外展開
CO₂ネットゼロ
イノベーション
DX・GX推進
地域社会課題解決

施策の基本②「人材(ひとづくり)に関する取組」

若年層の確保・定着
多様で柔軟な働き方
ジェンダー平等
リスクリング
ダイバーシティ

施策の基本③「経営基盤の強化に関する取組」

生産性向上
産学官・企業間連携
資金繰り
価格転嫁促進
事業承継
危機管理

施策の基本④「産業分野の特性に応じた取組」

産業用地の確保
地場産業・産地の活性化
観光産業の高付加価値化